

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K10329

研究課題名(和文) 発達障害・精神疾患を有する大学生不登校の実態および支援の現状と課題

研究課題名(英文) Current statuses and challenges around Japanese college students with school nonattendance and their support by faculty and staff members

研究代表者

水田 一郎 (Mizuta, Ichiro)

大阪大学・キャンパスライフ健康支援・相談センター・教授

研究者番号：20273641

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：近年、我が国の大学において学生の不登校が注目されている。大学生の不登校の背景要因として、これまでさまざまな心理社会的要因が探索されてきたが、発達障害や精神疾患に焦点を当てて系統的に調べた調査は存在しない。本研究は、この点に着目し、不登校学生の頻度、不登校の誘因・持続因・解消因、不登校学生に対する支援の現状と課題を明らかにすることを目的とした。結果として、不登校学生の頻度は2.3～2.7%であり、その背景に心理・性格的要因、精神障害、発達障害が多いこと、教職員が様々な形で彼らの支援に当たっていること、支援に際して様々な課題を感じていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の大学において学生の不登校が高頻度で見られ、その背景に発達障害や精神疾患が多く関わっていること、また教職員が彼らの支援において様々な課題を抱えていることが本研究から明らかになった。キャンパスにおいて、不登校学生の理解と支援を更に進める必要がある。

研究成果の概要(英文)：In Japan, school nonattendance of university students has been an increasingly concerning issue among faculty members. Although a variety of psychosocial background factors behind school nonattendance have been investigated, none of them have systematically focused on developmental / psychiatric disorders. This study aimed to explore the relationship between these disorders and school nonattendance, with particular attention to the prevalence and triggering / prolonging / resolving factors of school nonattendance, and current statuses and challenges of support for school nonattendant students by faculty members. We found that the prevalence of school nonattendance was 2.3 to 2.7%, and that psychological factors and developmental / psychiatric disorders were the most common background factors. We also found that faculty members supported school nonattendant students in a variety of ways and faced many challenges in the process of doing so.

研究分野：精神医学

キーワード：大学生の不登校 発達障害 精神疾患

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、我が国の大学において学生の不登校が注目されている。大学生の不登校の背景要因として、これまでさまざまな心理社会的(非病理的)要因が探索されてきたが、発達障害や精神疾患に焦点を当てて系統的に調べた調査は存在しない。

### 2. 研究の目的

本研究は、発達障害・精神疾患を有する不登校学生の頻度、発達障害・精神疾患を有する学生が不登校に陥る誘因と持続因、発達障害・精神疾患を有する不登校学生に対する支援の現状と課題を系統的に明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

研究は3段階に分けて行う。研究1では、不登校状態にある学生(不登校学生)の中で発達障害・精神疾患を有する者、および発達障害・精神疾患を有することがあらかじめ判明している学生の中で登校困難な状態に陥っている者(登校困難学生)の頻度を全数調査に近い形で推定する。研究2では、発達障害・精神疾患を有する学生が不登校/登校困難状態に陥る誘因と持続因を、学生支援専門家(精神科医、臨床心理士、臨床発達心理士)による学生本人に対する面接を通じて明らかにする。研究3では、彼らに対する支援の現状と課題を、学生支援専門家(精神科医、臨床心理士、臨床発達心理士)による学生担当者に対する面接を通じて明らかにする。

### 4. 研究成果

不登校/登校困難学生についての教員を対象とした質問紙調査

大学の10学部/院の教員に対して質問紙調査を行った。質問項目は、「不登校」(定義は上述の通り)学生対応経験の有無、(有の場合)人数・性別、「不登校」学生への働きかけ、(個別の「不登校」学生について)学年(学部/院)、欠席期間、欠席理由、居住形態、外出状況、家族以外との人間関係であった。また、これらの結果から「不登校」区分を推定した。(「不登校」学生のうち、欠席理由が「健康上の理由(発達障害・精神疾患)」である者を「登校困難」学生とした。)

#### \* 調査票回収率

回収率は全体で37.1%であった。

#### \* 不登校/登校困難学生対応経験の有無

不登校/登校困難学生対応経験があると回答した教員は全体で35.1%であった。

#### \* 不登校/登校困難学生数

教員によって把握されていた不登校/登校困難学生は全体で215人(学部140人、大学院75人)であった。

#### \* 大学全体における不登校/登校困難学生数の推定

大学全体における不登校/登校困難学生の頻度は533~626名(2.3~2.7%)であった。

#### \* 不登校/登校困難学生への働きかけ

不登校/登校困難学生への対応(対応していると回答した教員の頻度)は、大学全体で、以下の通りであった。「自分で対応している(積極的に支援をしている、機会があるたびに連絡を試みている)、単位に係る重要事項等の連絡のみをしている」(37.1%)、「保護者・家族に連絡している」(21.5%)、部局の学生支援室(なんでも相談室、教育支援室、学生相談室など)を紹介する」(17.4%)、「学内の専門機関(キャンパスライフ健康支援センターなど)を紹介する」(21.3%)、「学外の専門機関を受診するように勧める」(10.6%)、「何もしない/様子を見る」(1.9%)、「その他」(4.6%)、「(不登校/登校困難学生を)担当したことがない」(1.4%)。

#### \* 不登校/登校困難学生の学年(学部/大学院)

不登校/登校困難学生の学年(学部/大学院)は学部が62.4%、大学院が36.0%と学部が多くなっていた。学部の中では4年以上が34.3%と最も多くなっていた。

#### \* 不登校/登校困難学生の欠席期間

不登校/登校困難学生の欠席期間は3ヵ月以上が45.5%と最も多くなっていた。

#### \* 不登校/登校困難学生の欠席理由

不登校/登校困難学生の欠席理由を把握できている頻度は64.0%であった。理由内訳【複数回答】としては、「他・不明」(30.1%)、「健康」(28.0%)が多く、これに「学業・進路」(16.5%)、精神疾患(14.8%)が続いていた。

#### \* 不登校/登校困難学生の居住形態

不登校/登校困難学生の居住形態については、「一人暮らし」(61.2%)が「家族と同居」(19.7%)を上回っていた。

#### \* 不登校/登校困難学生の外出状況

不登校/登校困難学生の外出状況については、「外出している」(45.5%)、「他・不明」(42.1%)

が多く、「ほとんど～全く外出していない」(12.4%)を上回っていた。

\* 不登校 / 登校困難学生の家族以外との人間関係

不登校 / 登校困難学生の家族以外との人間関係については、「他・不明」(44.4%)「外出している」(43.3%)が多く、「ほとんど～全くない」(12.4%)を上回っていた。

\* 不登校 / 登校困難学生の不登校区分

不登校 / 登校困難学生の不登校区分については、「不登校」(47.2%)が「他・不明」(25.8%)「登校困難」(23.6%)を上回っていた。

研究代表者・研究分担者・連携研究者が所属する機関(キャンパスライフ健康支援センター)で対応した不登校 / 登校困難学生の担当者を対象とした質問紙調査

研究代表者・研究分担者・連携研究者が所属する機関(キャンパスライフ健康支援センター)のスタッフ(カウンセラー、精神科医)に対して、自分が対応した不登校 / 登校困難学生についての質問紙調査を行った。回答者数は6名、対応した学生数は78名であった。質問項目は、「不登校 / 登校困難」の経過・概要(不登校 / 登校困難の定義は上述の通り)、不登校 / 登校困難の背景(発達障害、精神障害、修学上の問題、心理・性格【アイデンティティ・セルフコントロール等】、対人関係【家族、友人、知人、異性関係】、進路・就職、身体障害、経済的問題、ハラスメント・人権侵害、悪徳商法、LGBT(性的少数者)、その他、の中から最も関連があると思われるものを一つ選択)、不登校 / 登校困難の分類、不登校 / 登校困難の時期(エピソードの回数)、不登校 / 登校困難に伴うひきこもり、高校までの不登校 / 登校困難の既往、などであった。

\* 「不登校 / 登校困難」の経過・概要

スタッフが対応した学生78名の全員について「不登校 / 登校困難」の経過・概要データを収集・分析した。紙幅の都合で詳細は省略する。

\* 不登校 / 登校困難の背景

不登校 / 登校困難の背景(発達障害、精神障害、修学上の問題、心理・性格【アイデンティティ・セルフコントロール等】、対人関係【家族、友人、知人、異性関係】、進路・就職、身体障害、経済的問題、ハラスメント・人権侵害、悪徳商法、LGBT(性的少数者)、その他、の中から最も関連があると思われるものを一つ選択)は表13の通りであった。心理・性格が最も多く(46.2%)、これに精神障害(28%)、発達障害(14%)が続いていた。

\* 不登校 / 登校困難の分類

全体(78名)の中で「不登校」は45名(58%)、「登校困難」は33名(42%)であった。

\* 不登校 / 登校困難の時期(エピソードの回数)

不登校 / 登校困難の時期(エピソードの回数)は、1回のみが65.4%、2回以上が30.8%であった。

\* 不登校 / 登校困難に伴うひきこもり

「ひきこもり」を「(「不登校 / 登校困難」の定義を満たした上で)社会的参加(修学、就労、家庭外での交友など)をほとんど～全く回避し、概ね自宅に留まり続けている状態。(他者と交わらない形での外出をしてもよい。)」と定義し、不登校 / 登校困難に伴うひきこもりの有無を尋ねたところ、ひきこもりが認められた者は全体の53.8%であった。

\* 高校までの不登校 / 登校困難の既往

高校までの不登校 / 登校困難の既往のある者は全体の6.4%であった。

キャンパスライフ健康支援センターに来談歴のある不登校学生を対象とした面接調査

研究代表者・研究分担者・連携研究者が所属する機関(キャンパスライフ健康支援センター)のスタッフが対応した不登校 / 登校困難学生のうち、調査協力で同意の得られた4名の「不登校」学生に対して半構造化面接を行い、質的側面からみた不登校の誘因・持続因・解消因を分析した。この結果は論文として掲載された(竹中ら, 2021)。以下に抄録部分を示す。

本研究では大学生の不登校が開始し維持され、解消に至るまでのプロセスを明らかにし、適切な支援のあり方を検討するため、大学在学中に不登校の経験をもつ学生4名を対象に半構造化面接を行い、不登校について得られた語りを複線径路・等至性モデル(Trajectory Equifinality Model: TEM)(サトウら, 2006)を用いて質的に分析した。その結果、不登校開始のきっかけには学業上および大学内の人間関係構築における躓きが共通して見いだされた。また、不登校の維持期間中は、不登校という事実を蓋し、考えないようにする心の動きが認められ、不登校が解消し、登校が再開される際には他者に相談するという出来事が重要な契機となっていた。不登校は心理・行動ともに「閉ざす」状態であり、その解消には他者に向けて「開く」、すなわち相談することが重要になることが考えられた。支援の方法としては行動レベルからのアプローチの有効性、相談支援担当者のみならず学生に接するすべての関係者が不登校学生からの相談を受け止める準備を整えておくことの重要性が指摘された。

以上の成果を総括する。当初の研究計画・方法を変更し、不登校／登校困難学生についての教員を対象とした質問紙調査、研究代表者・研究分担者・連携研究者が所属する機関（キャンパスライフ健康支援センター）で対応した不登校／登校困難学生の担当者を対象とした質問紙調査、キャンパスライフ健康支援センターに来談歴のある不登校／登校困難学生を対象とした面接調査を行い、不登校／登校困難学生の頻度、不登校／登校困難学生に対する教員の対応状況、キャンパスライフ健康支援センターで対応した不登校／登校困難学生における不登校／登校困難の経過・背景要因、質的側面からみた不登校の誘因・持続因・解消因などを明らかにすることを目的とした。

その結果、からは、不登校学生の対応経験があると答えた教員が全体の35.1%であり、大学全体における不登校／登校困難学生の頻度は2.3～2.7%と推定された。不登校学生が高い頻度で存在することが明らかになった。不登校／登校困難の期間は3ヵ月以上（45.5%）、居住形態は一人暮らし（61.2%）が最も多くなっていた。教員の対応としては「自分で対応している」（37.1%）、「保護者・家族に連絡している」（21.5%）、「学内の専門機関を紹介する」（21.3%）部局の学生支援室を紹介する」（17.4%）などが多くなっていた。

からは、不登校／登校困難の背景としては心理・性格が最も多く（46.2%）、これに精神障害（28.2%）、発達障害（14.1%）が続くことが分かった。学生全体の中で“不登校”は57.7%、“登校困難”は42.3%であった。不登校／登校困難の時期（エピソードの回数）は、1回のみが65.4%、2回以上が30.8%であった。不登校／登校困難に伴ってひきこもりが認められた者は全体の53.8%であった。高校までの不登校／登校困難の既往のある者は全体の6.4%であった。

からは、不登校開始のきっかけとして、学業上および大学内の人間関係構築における躓きが共通して見いだされること、不登校の維持期間中は不登校という事実を蓋をし考えないようにする心の動きが認められること、不登校が解消し登校が再開される際には他者に相談するという出来事が重要な契機となっていること、支援の方法として行動レベルからのアプローチが有効であること、相談支援担当者のみならず学生に接するすべての関係者が不登校学生からの相談を受け止める準備を整えておくことが重要であることなどが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 竹中菜苗, 稲月聡子, 水田一郎	4. 巻 39(4)
2. 論文標題 複線径路・等至性モデルによる大学生の不登校開始から再登校に至る径路分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心理臨床学研究	6. 最初と最後の頁 307-317
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 竹中菜苗, 水田一郎, 石金直美, 稲月聡子, 前田聖津子
2. 発表標題 大学生の不登校はどのようにして生じ、維持されるのか
3. 学会等名 第31回思春期青年期精神医学会大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	工藤 喬  (Kudo Takashi)  (10273632)	大阪大学・キャンパスライフ健康支援センター・教授   (14401)	
研究分担者	望月 直人  (Mochizuki Naoto)  (20572283)	大阪大学・キャンパスライフ健康支援センター・特任准教授 (常勤)  (14401)	
研究分担者	三上 章良  (Mikami Akira)  (60301272)	大阪大学・キャンパスライフ健康支援センター・准教授   (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	竹中 菜苗  (Takenaka Nanae)  (20510291)	大阪大学・キャンパスライフ健康支援センター・助教    (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関